

# 琉球大学学術リポジトリ

## 日米関係（沖縄返還）14

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43789">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43789</a>

山野  
マ  
P  
1  
44  
12  
18

法規課長  
条約課長 安全保障課長

アメリカ局長  
参事官  
北米才一課長

極秘

山野特選局長、FAPY-行政官合派 (常務局長に  
(12月18日、行政政府)

44. 12. 24. 米北- (佐友)

出席者 山野局長、岸田在政府事務局長、  
梶谷援助業務課長、北米才一課佐友、  
FAPY-行政官、シニ海外官

山野局長より、高等弁務官に於ては同一のハート  
と云ふ事と12. 半表し、右に於て、

~~山野局長より、高等弁務官に於ては同一のハート  
と云ふ事と12. 半表し、右に於て、~~

ランニ、高等弁務官に於ては行政の如きと同等の説明  
を行つたこと、FAPY-行政官の回答中、是日あり

と云ふこと。 (山野局長発言、略す)

RYUKYU TOKYU HOTEL



琉球東急ホテル

NAHA, OKINAWA  
PHONE: NAHA (代) (8) 2151  
P. O. BOX NAHA 146

那覇市天久1002  
電話那覇(代)(8)2151  
私書函那覇146号

1. 米例援物の見直し

1970年度の援物予算に於て米消費の反動を  
考慮

44. 12. 24. 米北- (佐友)  
24. 12. 24. 米北- (佐友)  
1971年度の援物予算はもとより「環境の下  
にあつたこと、現在、半分は「予」といふこと、  
(援物額) (佐)

せ、行政に於ては、復帰に於て、最大限の努力を  
と見ている。

2. 経済危機創設

施政に於ては、米例援物の沖繩住民の福祉  
沖繩の経済発展に於ては、  
責任を有し、この危機に於ては、大いに心を配る。  
「予」に於ては、長期的な経済発展の問題に於ては、

日本政府の援助に於ては、歓迎する。

3. 復帰準備 進め

現在、米例援物米同政府の内、準備委員会の

RYUKYU TOKYU HOTEL



琉球東急ホテル

NAHA, OKINAWA  
PHONE: NAHA (代) (8) 2151  
P. O. BOX NAHA 146

那覇市天久1002  
電話那覇(代)(8)2151  
私書函那覇146号

Terms of reference を含み、復帰準備の進捗を  
検討し、12月18日の、この案について、付添いとして意見は

個人的な意見とさせていただきます。

また、この案の準備委員会の目的は、米国側に向うと限り、  
沖縄の行政を如何に2日在政社に接管し、米国の

機能の phase out と行なうか、12月20日の調整にあると  
見ます。

[Redacted text]

送った。準備委員会は、12月20日と東条の指示の下に、  
復帰準備の guiding principles を検討する

ところでは、その原案の中心を、(2)に作り、東条の協定  
委員会の中心として、全体の責任を担うことになり

ことになり、その方針は、この通りです。

条約課長  
法規課長  
安全保障課長

アメリカ局長  
参事  
北米第一課長

極秘

山野特選局長、フィリピン行政官全案  
(12月18日、前行政官)

44.12.22.米北-(佐友)

出席者 山野局長、岸日本政府事務所長、奥各援助  
業務課長(特選局)、北米第一課長、佐友、  
フィリピン行政官、ウニカ行政官、労働局長、  
ハーク人員整理調整課長、シニ海外官

山野局長、ウニカ労働局長、ハーク人員整理調整課長  
の出席と併せて2名あり、冒頭、軍関係者解雇問題

[Redacted text] 意見交換を行なったことと関係

(佐友) 右ウニカに2名意見交換した。軍関係者  
関係時間短縮、要旨次の通り。

1. 軍関係者解雇問題  
山野局長より、今回の解雇は、突然の大量解雇



NAHA, OKINAWA  
PHONE: NAHA (代) (8) 2151  
P. O. BOX NAHA 146

那覇市天久1002  
電話那覇(代)(8)2151  
私書函那覇146号

と受けとつた。元高等弁務官より、今回の発表に至る  
経緯を聞いた。その側面から述べたこと。

(12) 10-1. 二の1句超<sup>の42</sup> / 今後如何にすべきか。持率の伸縮  
における米軍基地の運営に多大の影響を及ぼすこと。

その見地から、同米軍基地の運営に協力を示すこと  
と一分野に及ぶことと述べて。

さらに、山形局長より、同本政府と17日、22日(月)に1回  
府内一見見とすため、その17日に外務省の

方針と国如の予定と及びことと説明した上、(1) 今回、米軍  
支出と決定した特種給付金と含め、巨額の退職者年金

と同政援助で支出する予定のと、<sup>援助平等偏成上</sup> 神夫~~高~~の算出  
基礎となるため、今後、米軍度中に予想される退職者の

総数と根拠も、早急には~~教~~と示した。こと。  
(12) 今回、解雇通告と受けとる者も含め、今後



NAHA, OKINAWA  
PHONE: NAHA (代) (8) 2151  
P. O. BOX NAHA 146

那覇市天久1002  
電話那覇(代)(8)2151  
私書函那覇146号

その退職者対策に最善と見られた。米軍側には、(i) 基地内  
に於ける職業訓練、(ii) 米軍内における

再雇用に努力を及ぼし、とつても外に放出せざる  
を得ず、退職者の最小限に抑えること。

(i) 解雇者と送還する場合に、(i) 希望退職者、(ii)  
他の職に直ぐに再就職し得る能力と機会等。

持てゐる者と優先的に送還するに示した。こと。と述べて。  
(伸縮の尺内には放出せしむる退職者に対する対策は

ついで、本政府と外務省、米軍対策事務局、合意を  
示した。米軍側の便法に於て、職業訓練を通じて、建設的

な方向の努力を吸収し、努力を及ぼす指導とついで  
あり、本土への就職希望者に対する就職の機会

等、十分努力を及ぼす旨を付言した。



NAHA, OKINAWA  
PHONE: NAHA (代) (8) 2151  
P. O. BOX NAHA 146

那覇市天久1002  
電話那覇(代)(8)2151  
私書函那覇146号

4

その中、行政官より、米側にも、今回の  
RIGHT計画を遂行し、希望退職者を優先的に  
（土曜退職者にも退職許可の届出と同日の退職金を出し）

先般通告を行った者の中には、希望退職者の中には  
(12)情報提供については、未だまだ早く日本政府に

LSとともにも同様としている。米行政当局から  
十分な情報も得ていない。現状では、正しくは

その中、山野局長より、電報で、在沖問題の取扱  
に後述。将来の基地運営の悪影響も併せて説明し

ワシントンに請願し、事件情報を入手し、各  
要請し、行政官も、十分な努力を怠らない。

但し、行政官、努力は怠らない。その、Contingency  
budget plan を用意し、(父母心)と、保つて  
付言し  
した。

4



NAHA, OKINAWA  
PHONE: NAHA (代) (8) 2151  
P. O. BOX NAHA 146

那覇市天久1002  
電話那覇(代)(8)2151  
私書函那覇146号

5

職業訓練と、向連、山野局長より、総合職業  
訓練所の設置につき、早急に、米側との交渉を取り

決めた旨述べたと、3、ウシユ-管仲局長より  
事件計画について、琉球政府より説明と受け取り

米側と、全面的な協力に、旨述べた。  
その、山野局長より、ハーフ調整局調整官の職務

内容については、管内に、行政官、別添の計画  
発表と手交し、また、ハーフ調整官より、目下、作中

の今回解雇通告を行った者の取扱、再就職等  
は、今回中には出陣、見送りと旨述べた。

2. 向接雇備

行政官より、先般訪中した市川全駐米局長は、  
向接雇備判表の導入に、旨述べた。

二、米側は、日本政府の意向如何と伺う。

5



NAHA, OKINAWA  
PHONE: NAHA (代) (8) 2151  
P. O. BOX NAHA 146

那覇市天久1002  
電話那覇(代)(8)2151  
私書函那覇146号

6.

山崎局長より、この問題について、国政府御内へ正式に  
に話合ったことはなから、今後、地位協定の適用の

ための準備の一部として、法的に出張すると述べて、私自身  
として、今後、今軍部の手おは、内閣府編制後の

年入に集中して行くという考えが<sup>31.11.4.19.55</sup>~~31.11.4.19.55~~  
復帰前には内閣府編制の移行を待つべきか、移行し

る場合だとこの形態を考慮すべきか、直ちに考慮すべき  
か、と尋ねる旨の付言した。

二十四日、佐藤より、外務省の意見と代表が如  
く述べた。私自身として、上記の山崎局長の指摘と4日

この問題で  
本も含め、準備委員会に添付する問題の<sup>21.11.4.19.55</sup>  
と指摘した。

石川局長より、法的には、通過協定締結前には  
内閣府編制後の年入が可能か、と伺うた。

6



NAHA, OKINAWA  
PHONE: NAHA (代) (8) 2151  
P. O. BOX NAHA 146

那覇市天久1002  
電話那覇(代)(8)2151  
私書函那覇146号

7.

山崎局長より、市川軍部長付、本土で、日米安保協定の  
一年前には内閣府編制後の採用は、このようにして

通過前移行の可能性を云々という旨の旨の上、右意見  
の可否は別として、このように意見の、今軍部側には理論的

武器と手段、問題と大きくある可能性は常に存在し  
て、その点は考慮が必要であると述べて。

このように、石川局長付、半側として、この問題に  
未だ検討しては、準備委員会に付した。

問題と尋ねる旨述べた。

(以上とも、別の問題には内閣府意見交換を終え、  
このように、11.4.19.55の出席した。)

山崎局長

7

NEWS RELEASE: OFFICE OF THE  
INFORMATION COORDINATOR  
OFFICE OF THE HIGH COMMISSIONER  
Tel: 57107

RE-EMPLOYMENT COORDINATOR DEVELOPING OPERATIONAL PLANS

SUKIRAN, Okinawa, Dec. 9 -- William T. Burke, newly- assigned Re-employment Coordinator to the High Commissioner, said today that he looked forward to working in closest cooperation with Ryukyuan Government representatives in developing procedures designed to ease the impact of job cuts on Okinawans affected and on the local economy.

Mr. Burke's position was created by High Commissioner James B. Lampert, reflecting the High Commissioner's personal concern for the workers who will be released from employment on U.S. military installations as a result of U.S. worldwide expenditure reductions underway since last summer.

In his new post, Mr. Burke will be responsible for coordinating local U.S. efforts to assist the Government of the Ryukyu Islands (GRI) and the All-Okinawa Military Employees Trade Union (Zengunro) in mitigating the impact of the reduction-in-force on the employees concerned and on the economy. The Re-employment Coordinator also hopes to work closely with appropriate Japanese representatives.

"Now that the details of the first phase of the personnel reduction have been made public, I am proceeding to develop operational and organizational procedures. I have already met with GRI Labor Department Director Yoko Nakamatsu and am planning to hold meetings with the union as soon as possible," Burke said.

The Coordinator has two objectives: to initiate immediate efforts with the GRI on behalf of the Ryukyuan employees who will be separated in January, 1970, and to undertake longer-range planning in connection with further announced employee separations and the future of the local economy. Burke anticipated

(Over)



Page 2, News Release Office of the Information Coordinator

that he and his GRI and Zengunro counterparts will seek the co-  
operation and assistance of local business organizations,

~~including the Ryukyu Chamber of Commerce, the Ryukyu  
Orinawa Management Association and the Ryukyu Industrial Federation~~  
and other prospective sources of employment information.

Burke said that as a first step, working out of the  
offices of the Joint Services Labor Committee (JSLC) and the  
Labor Department of the U.S. Civil Administration of the Ryukyu  
Islands (USCAR), he will this week prepare basic data on each  
separated employee, including his skills, education, training, and  
other background information that will assist in finding new  
employment for the individual. These lists will be disseminated  
to the GRI, U.S. agencies, Zengunro, Chambers of Commerce and  
other organizations.

(END)

極秘

10

別添  
1-

佐藤・ニクソン会談後の沖縄施政について

(昭和44年12月15日)

一 今後の沖縄情勢の見通し

佐藤・ニクソン会談によつて1972年沖縄返還についての合意が成立した今後の沖縄情勢を考えると、

1. 沖縄の本土復帰にあつての諸課題事項が大きくシロースアップされ、これに対する準備対策の論議が相当急テンポで行われるようになる。特に、今次の日本の総選挙が終了すればこの傾向は一層顕著になる。
2. 本土の基地のあり方を基準として、基地問題が新しい視点から論争されよう。これは、米側の沖縄基地についての諸対策、例えば草労働者の解雇問題とも関連して一層複雑なものとなる。
3. 琉球政府の自主的地位の確立に対する要請が強まるものと考えられるが、同政府の性格及び沖縄の政界事情等からして、政治的に不安定な状態は当分継続するものと思われる。
4. 基本的人権保障の要求、渡航制限の撤廃要請、経済、社会上の不安に応える対策樹立の要請はいよいよ強まるものと考えられる。

以上の情勢を予測するとき、今後の沖縄に対する日米両国政

府の対応の仕方は十分慎重かつ周到なものでなければならない。

二 復帰対策の概要

(一) 一体化施策

1. 一体化施策を従来のランダム方式から行政、経済、社会等すべての分野にわたり、計画的に推進する。
2. 沖縄県を設置するため、あらかじめ本土制度に準じて整備しておく必要がある行財政制度については、復帰前に所要の措置を講ずる。
3. 教育、社会保障その他本土との統一性を確保する必要が高い制度については、できる限り復帰前に一体化を図ることとする。
4. 産業経済その他諸制度については、沖縄の社会、経済等の実情を考慮したうえ、所要の一体化措置を講ずることとする。
5. 公共施設等については、類似県における水準を参照してその整備を図る。
6. 当面の1971会計年度予算編成を通じてこれら施策をどのように実施していくかが焦点となる。その場合米国の経済援助の見通し如何が大きく影響を与える。

(二) 復帰準備対策

1. 国家機関、及び新市町村の設置準備を行なうとともに琉球

政府の職員等の身分引継について準備措置を講ずる。

2. 本土法令の適用に関する諸問題（産業経済審制度等に係る特別措置及び復帰前の行政処分の効力に関する措置を含む。）を検査するため、日琉の専門家による法制調査会を設ける。
3. 公社、公庫その他公的団体の統合等につき所要の準備措置を講ずる。
4. 公有財産の引継準備を行なう。
5. 通貨切替の準備を行なう。
6. 基地関連問題の処理（間接雇用制度の検討を含む。）について準備を行なう。

### (三) 経済振興対策

1. 長期経済計画及び地域開発計画を速かに策定する。
2. 糖業、パイナップル産業、畜産業、水産業、観光産業等産業別振興対策の実施を促進する。
3. 既存企業の保護育成対策を策定推進する。
4. 日琉経済会議を設置する。

なお「沖縄経済振興基本構想（総理府案）」の要旨は別紙のとおりである。

### (四) 推進体制等

1. 復帰対策を強力に推進するため、内閣に復帰対策閣僚協議

会を、総理府に沖縄・北方対策庁（特選局を拡充強化）及び沖縄事務局（沖縄事務所を拡充強化）を設け、かつ、各省との総合的調整をはかるため沖縄復帰対策各省庁担当官会議を設けする。

一体化施策を中心とする復帰準備をすすめるため、日琉政府間の定期協議を行なうこととする。

### 2. 沖縄援助費の大幅拡充を図る。

（昭和45年度概算要求386億3900万円）

### 三 復帰に備えて米側で考慮すべき事項

#### (一) 今後の沖縄における米施策のあり方

1. 沖縄の内政問題についてはできる限りその大綱を掌握するにとどめ、詳細な指導監督はさけるようにする。
2. 復帰対策の円滑な推進を図るため、米側の了承の下に琉球政府に対する日本政府の直接の協議、指導、援助等を認める必要がある。
3. 一体化施策の進展に応じて関係布令、布告の廃止又は改正を行なう必要がある。
4. 施政権が返還されるまで米側政府の援助を現状のとおり継続する必要がある。

#### (二) 住民の基本的権利の保障

1. 日本政府としては、さきに日米協議委員会で合意された沖縄住民の国政参加の早期実現を図る。
2. 渡航手続を思いきって簡素化する必要がある。
3. 軍労務者の転職その他労働条件の改善について配慮すべきである。
4. 軍人犯罪の防止に努めるとともに琉球警察に本土に準ずる捜査権を認め、かつ裁判制度の改善を図る必要がある。

(三) 基地関連対策の強化

1. 基地公害の防止に努めるとともに琉球政府の行なう公害対策について積極的に協力する必要がある。
2. 人身事故等に対する損害賠償制度の改善を図る必要がある。
3. 軍用地の整理について検討を進める必要がある。
4. 軍雇用員の間接雇用制度の実施について具体的な検討と実施の準備を行なう。

(四) 資産問題等の検討

1. 米国資産の処理方法等については、日米協議委員会及び新設される現地協議機関において検討する。
2. なお、開発金融公社の琉球政府移管については、長期開発資金を一元的に管理する金融機関設置の必要性にかんがみ、できる限り速かにその実現を図る。

2. 米国企業が沖縄に有する権益の保護については、本土の外資法、専業法等との調整を図りつつ、沖縄の既存企業に対する保護措置との関連を考慮して今後検討を進めることとする。

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

[REDACTED]

**CONFIDENTIAL**

Administration over Okinawa after the Talks  
between Prime Minister Sato and President Nixon

15 December 1969

I. Outlook of Okinawan Situation

Now that an agreement has been reached on reversion of Okinawa in 1972, the outlook of Okinawa situation is:

- A. Various pending problems will come to the fore, and the measures to cope with them in preparation for reversion will be discussed at a rapid pace. This tendency will become more remarkable especially after the coming general election is over.
- B. The problem of US military bases will be disputed, from new standpoint, on the basis of the present status of those in Japan proper. This problem will become more complicated one in connection with USG's measures for military bases in Okinawa such as the reduction of military employees.
- C. The demands for establishment of self-governing status of the Government of the Ryukyu Islands will increase, while an unstable political situation is expected to continue for some time in the light of GRI's characteristics and political situation in Okinawa.
- D. The demands for protection of fundamental human rights, removal of travel restrictions and establishment of countermeasures for uneasiness in economic and social fields will further increase.

The measures by the governments of Japan and the United States concerning Okinawa should be hereafter fully cautious and circumspect

in consideration of the situation mentioned above.

II. Outline of the Policy for Reversion

A. Identification Policy

1. The identification policy is carried out in administrative, economic, social, and other fields more systematically than its former random way of implementation.
2. As for administrative and financial systems which need to be improved in advance in accordance with those of Japan proper, necessary measures are taken before reversion so as to establish Okinawa-ken (Prefecture).
3. As for those systems, such as education and social security, which highly need unification with those of Japan proper, identification is carried out as far as possible before reversion.
4. As for industrial, economic and other systems, necessary measures for identification are taken in consideration of the present social and economic situation in Okinawa.
5. Public facilities are improved in accordance with the level of comparable prefectures.
6. The focus of the problems is how to implement these measures with GRI's budget for FY 1971. The outlook of US economic assistance to the Ryukyu Islands will greatly affect the formation of the budget.

B. The Preparatory Policy for Reversion

1. Preparation and arrangements are made for establishment of national, prefectural, new Shi (city), Cho (town), and Son (village) agencies, as well as for transfer of GRI officials.

2. A council for studying legal systems, which consists of Japanese and Okinawan experts, is established for the purpose of studying various problems concerning application of laws and regulations of Japan proper to Okinawa (including the special measures concerning industrial and economic systems and measures concerning effects of administrative disposition before reversion).
3. Necessary preparatory measures are taken for unification and coordination of public corporations and other public organizations.
4. Preparations are made for transfer of public assets.
5. Preparations are made for change of currency.
6. Preparations are made for settlement of problems concerning US military bases (including studies on indirect employment system).

C. The Policy for Promotion of Economy

1. A long-range economic plan and regional development plans are immediately established.
2. The measures for promotion of industries according to industrial classification such as sugar, pineapple, livestock, marine, and tourist industries are further carried out.
3. The measures for protection and promotion of existing enterprises are established and carried out.
4. The Japan-Ryukyu Economic Conference is established.

The summary of "The Basic Plans for Promotion of Okinawan Economy" (a draft prepared by the Prime Minister's Office) is shown in the attachment.

D. The System for Implementation

1. In order to ensure the intensified implementation of the measures for reversion, such organizations are established as the Ministerial Council for Reversion Policy within the Cabinet and Okinawa-Northern Territories Agency and Okinawa Bureau (Special Areas Liaison Bureau and the Japanese Government Okinawa Office are enlarged and strengthened respectively with these new designations) which are an agency and a bureau of the Prime Minister's Office. A council consisting of officials in charge of Okinawa reversion measures in ministries and agencies is also established for the sake of ensuring comprehensive coordination among ministries.

Regular conferences <sup>between</sup> of the Governments of Japan ~~the United States~~, and the Ryukyu Islands are held for promotion of preparatory measures for reversion mainly on the basis of the identification policy.

2. The aid funds for Okinawa are substantially increased (estimated amount in the budget for JFY 1970: ¥38,639,000,000).

III. The Matters To Be Considered by the Government of the United States in Preparation for Reversion

A. The Future Status of US Administration over Okinawa

1. As for domestic administrative affairs of Okinawa, the Government of the United States is requested to handle fundamental matters and to restrain itself from directing and supervising GRI about internal matters in detail.
2. In order to ensure the smooth implementation of reversion policy, it is necessary to approve GOJ's direct consultation, guidance,

and assistance for GRI with the understanding by the US Government.

3. It is necessary to abolish or amend the ordinances and proclamations concerned in accordance with the progress of implementation of the identification policy.
4. Continuance of the US assistance to Okinawa in present status is needed until the time of reversion.

B. Protection of Okinawan Inhabitants' Fundamental Rights

1. The GOJ strives for early realization of Okinawa's parliamentary representation which was agreed on by Japan and the United States at the US-Japan Consultative Committee.
2. Drastic simplification of travel procedure is needed.
3. Attentions should be paid to the change of employment and improvement of working conditions for military employees.
4. It is necessary to prevent military personnel's offences, to admit the investigation right of Ryukyuan Police in accordance with that of Japan proper, and to improve judicial system.

C. Intensification of Policies concerning US Military Bases

1. Prevention of public nuisance caused by US military bases and positive cooperation with GRI for its countermeasures for public nuisance are needed.
2. Improvement of compensation system for personal accident, etc., is needed.
3. Further studies on relocation and decrease of US military bases

are needed.

4. The studies on and preparation for implementation of indirect employment system for military employees are carried out.

D. Studies on Problems concerning Assets

1. The way of treatment for US assets is studied by the US-Japan Consultative Committee and the local consultative organ to be newly established.

As for the transfer to GRI of the Ryukyu Development Loan Corporation, the realization of it at the earliest possibility is needed in the light of necessary establishment of a financial organization to have a comprehensive charge of the long-term development funds.

2. Protection of interests of US enterprises in Okinawa is studied in accordance with the laws and regulations of Japan proper concerning foreign investment and business activities, in consideration of the connection with protective measures for existing Okinawan enterprises.

[REDACTED]